

先進事例を見る

全国中央会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考となるよう、知識や経験、ノウハウの移転・活用につなげることを目的に掲げ、都道府県中央会と連携し、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っています。今回は、平成30年度に行った調査のうち、「特徴ある活動」についての組合事例をご紹介します。

横浜みなと介護福祉事業協同組合

— 介護事業の新しいかたち 協同組合で支える地域の暮らし —

所在地	横浜市神奈川区西神奈川3丁目9番1号 末広園ビル502号室		
設立年月日	平成27年11月11日	組合員数	17名
代表者名	理事長 日高 淳	T E L	045-438-2664
組合員業種	介護保険法の規定による指定を受けた事業者		
ホームページ URL	http://www.yokohama-kaigokumiai.net/		

※掲載内容は令和元年11月時点の情報です
※「平成30年度 先進組合事例抄録」より抜粋

■設立目的

かつてない急速な高齢化が進むなか、介護保険法改正に伴い地域包括ケアが推進されるなど、介護事業者は増加する介護需要への対応が求められています。介護業界では、人材確保・育成が最大の課題であり、大手に比べ経営資源に乏しい中小介護事業者の課題解決のため、組合設立を決意しました。

■取り組み内容

最大の課題である人材の確保・育成を行うため、地域の介護業務未経験者に向けた入門講座「かいごはじめの一步」を定期開催しています。介護サービスの提供には様々なルールがあり、未経験者が介護の仕事に就くまでには、様々なハードルがありますが、この講座では、組合員が講師となって「横浜市訪問型生活援助サービス」に則ったカリキュラムを提供しています。受講終了者は同サービスの提供が可能となり、未経験者でも地域の介護事業者へ就労できる入口をつくることで、効果的な介護人材の確保・育成を行っています。

平成29年度には、厚生労働省の時間外労働等改善助成金を活用し、公的資格である介護職員初任者研修の受講費用を補助する取り組みも行いました。これにより、受講費用の捻出が難しい中小介護事業者の負担を軽減し、さらなる人材育成の取り組みが促進されました。また、定期的に改正される介護保険制度をはじめとする、経営環境変化への対応を適切に行えるように、外部講師を招き、組合員向けに経営セミナーを開催するといった取り組みも行っています。

このように、中小介護事業者が単独では行うことが難しい経営課題の解決を、組合事業によって扶助しており、増大する介護需要に対して、組合員それぞれが中小事業者ならではのきめ細やかな介護サービスを提供することで、利用者の多様なニーズに応えることのできる地域包括ケアの仕組みを作りあげています。

■取り組みの成果

定期的な介護入門講座の開催により、受講者の中から実際に介護の仕事に就く人材を輩出しています。また、当組合の取り組みを知った行政機関（厚生労働省・東京都福祉保健局・豊島区・大田区・名古屋市など）からヒアリングを依頼されるなど、成果が広がりを見せており、中小介護事業者が経営を発展させるためのノウハウとして認知されつつあります。

